

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:令和2年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	公益社団法人 長野県林業公社 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)			代表者	太田 寛	
設立根拠	整備法		設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)			
・昭和41年 社団法人造林公社が設立 ・昭和47年 県から特定森林地域開発 林道の移管を受け、維持 管理事業を開始 ・昭和57年 社団法人長野県林業公社 に名称変更 受託事業を開始 ・昭和59年 分収林特別措置法に基づく 森林整備法人として知事認定 を受け、分収林事業を開始 ・平成25年 移行認定を受け公益社団法人 長野県林業公社として発足			長野県内における、造林、育林等による森林及び林業に関する事業を行うことにより、 森林資源の造成、国土の保全、水源のかん養等、森林のもつ公益的機能の維持増進 を図り、もって農山村地域の活性化と経済の振興に寄与することを目的とする。			
			具体的な事業内容			
			分収造林契約及び分収育林契約に係る保育(間伐・つる切等)事業			
			事業執行状況を示す主な指標			
			・保育事業(ha) H29 792 H30 753 R元 769 R2 555 ・造林事業費(千円) H29 309,704 H30 288,530 R元 279,649 R2 242,144			
基本財産(円)	68,000,000	うち県の出 捐額(円)	68,000,000	県出捐率 (%)	100.0%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)
						—

・基本財産は流動資産に含まれる。

※役職員数は各年度4月1日現在

役 職 員 数	年 度		H29	H30	R1	R2
	役 員 数	常 勤	1	1	1	1
		うち県職員	1	1	0	0
		非 常 勤	12	12	12	12
		うち県職員	2	2	2	2
	職 員 数	常 勤	9	8	10	8
		うち県職員	4	3	3	2
		非 常 勤	7	7	6	5
	常勤職員計		10	9	11	9
	非常勤職員計		19	19	18	17
	県職員計(非常勤役員除く)		5	4	3	2

※次表は令和2年度の状況で、()内は令和元年度(平成31年度) (単位:千円、%)

収 益 等 状 況	經常収益 (A)	324,944		(371,157)		県 費 受 入 状 況	補助金	89,031	(115,188)
	經常費用 (B)	325,079		(371,430)			事業費	89,031	(115,188)
	經常損益 (A)−(B)	△ 135		(△ 273)			運営費	0	
	当期損益	△ 234,220		(△ 128,610)			交付金	0	
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	公益事業比率	70.9	(72.3)	正味財産比率	△ 1.5	(△0.8)	負担金	0	
	經常比率	58.1	(74.3)	流動比率	16.7	(17.3)	委託料	0	
	人件費比率	17.7	(16.9)	固定比率	△ 6,557.4	(△12,151.7)	貸付金	1,446,574	(1,354,597)
	管理費比率	25.6	(24.8)	固定長期適合率	102.9	(102.7)	出捐金	0	
	事業支出伸び率	△ 12.5	(△0.1)	借入金依存率	98.2	(97.6)	損失補償年度 末残高	6,935,095	(7,232,552)
	補助金等比率	27.9	(32.1)						
							人件費関係費用 (再掲)	58,649	(63,912)

民間(NPO含む)との競合状況
分収林特別措置法に規定された分収方式による造林又は育林事業を行うことを目的とする森林整備法人は長野県林業公社のみ。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	徹底した経営改革の推進
--------	-------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H25.12	徹底した経営改革の推進 (平成25年12月改訂版)	H26.5 H26～ H27.4 R2.4	○平成26年度を初年度とした、経営改革プラン(R2までの7ヵ年)を策定 ○組織の改革 ・プロパー職員を主体とした公社に向け、新規職員を採用 R元:2名採用 H29:1名採用 H28:1名採用 H27:2名採用 ・業務内容が類似した民間企業の給与水準による給与規定の見直し ・若手職員の育成に向け、研修受講等を実施(27年～) ○事業の改革 ・社営林の管理方針の見直し(経営不適地の契約解除 R2:3団地) ・事業執行方法の見直し(地域と連携した施業集約化 R2:1件実施) ・新たな事業展開(R2:3件実施)森林整備事業全般に関わる受託、森林経営管理制度に係る受託、ドローン等を活用した受託 ・長伐期化及び分収割合の見直し(長伐期化の見直しR2:2件実施) 分収割合見直しの推進(R2:101件実施) ・森林整備・路網整備の実施(R2:945m実施)

経営計画等の策定状況
平成26年5月 長野県林業公社 経営改革プランの策定
令和3年5月 長野県林業公社 第2次経営改革プラン策定予定
情報公開の取組状況
業務概要、財務諸表、改革プランの進捗状況等をホームページに掲載

監査等結果
会計監査人の監査報告(公認会計士)
令和2年度 財務諸表監査 監査意見 : 財務諸表等が公益法人会計の基準に準拠して、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 ・プロパー職員については、若返りが図られた一方、職員の知識や技能は成長途上である。また、主伐や森林整備全般に関する受託事業のため、職員の技術力向上が急務となっている。 ・経営改革プランに基づき経営不適地を3団地契約解除し、減損損失を計上するため単年度の債務が増加した。令和5年度まで計画的な契約解除があり、このような状況が継続するが、引続き財務状況の改善に取組む。 ・令和3年度からスタートする第2次長野県林業公社経営改革プラン(R3～R7)では、これまでの経営改革への取組に加え、新たにゼロカーボンの達成を目指した取組として、J-クレジット制度を活用などにより収益の増加に取組む。	〔県記載欄〕 ・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」に基づき、徹底した経営改革の推進を前提として公社が存続するにあたり、公社は平成25年12月に新たな経営改革プランを策定(期間はH26～R2の7年間)し、経営改善に取り組んできた。 ・令和2年度の損益は増加しているが、経営改善に向けた取組が要因であり、新たに林業公社経営改革プラン(R3～R7)が策定し、人材育成などの経営基盤強化の経営改革や新たな収入源確保の取り組みを目指していることから、県として今後も支援していく。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 公益社団法人 長野県林業公社

① 正味財産増減計算書

(単位: 千円)

	平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部		
	経常収益(A)	374,375	371,157
	うち基本財産運用益		
	うち受取会費		
	うち事業収益	17,796	22,198
	うち受取補助金等	120,583	119,145
	うち受取国庫補助金		
	うち受取県補助金	118,213	115,188
	うち受取市町村補助金	2,370	3,957
	経常費用(B)	371,850	371,430
	うち事業費	287,137	276,403
	うち公益事業費	279,967	268,635
	うち給料手当	7,170	7,768
	うち管理費	83,543	92,052
	うち役員報酬	3,100	3,100
	うち給料手当	44,917	51,907
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	2,525	△ 273
経常外増減の部	経常外収益(D)	0	0
	経常外費用(E)		128,337
	経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	△ 128,337
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	2,525	△ 128,610
	一般正味財産期首残高(H)	△ 148,797	△ 146,272
	一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	△ 146,272	△ 274,882
	一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	△ 146,272	△ 509,102
指定正味財産	受取補助金等	0	0
	うち受取国庫補助金		
	うち受取地方公共団体補助金		
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0
指定正味財産	指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0
	指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)		2,525	△ 128,610
正味財産期首残高(N)		△ 148,797	△ 146,272
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)		△ 146,272	△ 274,882
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)		△ 146,272	△ 509,102

② 貸借対照表

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産	流動資産	187,222	186,595
	うち現金預金	166,154	166,343
	固定資産	33,295,288	33,402,885
	基本財産		
	うち土地		
	うち投資有価証券		
	特定財産	149,816	158,875
	うち退職給与引当資産	10,531	11,192
	うち減価償却引当資産		
	その他の固定資産	33,145,472	33,244,010
資産合計		33,482,510	33,589,480
負債	流動負債	1,045,450	1,076,297
	うち短期借入金	0	0
	うち未払金	6,762	3,554
	固定負債	32,583,332	32,788,065
	うち長期借入金	32,572,801	32,776,874
	うち退職給与引当金	10,531	11,192
	負債合計	33,628,782	33,864,362
正味財産	指定正味財産		
	うち基本財産への充当額		
	うち特定資産への充当額		
	一般正味財産	△ 146,272	△ 274,882
	うち基本財産への充当額		
	うち特定資産への充当額		
正味財産合計		△ 146,272	△ 274,882
負債及び正味財産合計		33,482,510	33,589,480
負債及び正味財産合計		33,482,510	33,589,480